

ながと

市議会だより

Nagato City Council

6

月定例会

No.58

2020（令和2年）8/1

COVID
19

独自の支援策など

長門市の新型コロナ対策は

【新型コロナ対応】

飛沫防止シート設置、
マスク着用で議会に臨む

INDEX

- ▶ 6月定例会 2 ～ 5 ページ
- ▶ 一般質問 6 ～ 9 ページ
- ▶ 第1～3回臨時会 10 ～ 11 ページ

27 議案を可決・同意

6月定例会は6月12日（金）から7月3日（金）までの22日間の会期で開きました。1億4,596万円の一般会計補正予算（第5号）などに加え、1億1,375万円の一般会計補正予算（第6号）を合わせた27議案、5件の報告の審査が行われ、全ての議案を原案のとおり可決・同意しました。

6月 定例会

▼議案第1号 令和2年度長門市一般会計補正予算（第5号）

全ての児童・生徒に 学習用端末を整備

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い端末整備を前倒しへ

- ・ 小学校情報機器等整備事業 5809万円
- ・ 中学校情報機器等整備事業 3691万円

この事業は、文部科学省が進める「GIGA（ギガ）スクール構想」を早急に実現し、ICTの活用により全ての児童・生徒の学びを保障するため、1人1台の学習用端末を整備するものです。

問 すでに3月定例会等で予算措置を行った自治体もあるが、6月補正予算として計上した理由は、

答 導入後は長期間使用する端末であり、台数も大きく増えることから活用計画やコスト面をしっかりと比較した上で、最も適した機種を慎重に選定する必要があったことや、県の共同調達の方角性を見定める必要があったため。

問 学習用端末はどのように発注するのか。

答 国は効果的、効率的な学習用端末整備のため、都道府県を単位とした共同調達を推奨している。山口県においても共同調達による整備が行われることから、本市も共同調達に参加することになっている。整備にあたっては価格だけでなく様々なメリットを受けられることができると考えている。

※写真はイメージです

農業水路等長寿命化・防災減災事業 2400万円

豪雨被害を未然に防ぐ

この事業は、近年の異常気象による豪雨等に伴う被害を未然に防ぐ取り組みとして、ため池機能を廃止する対策工を実施するにあたり、当対策工実施に係る計画書を作成する経費を追加計上するものです。

問 予算の算出根拠について問う。

答 1カ所につき測量に130万円、設計に270万円の合計400万円程度を想定していることから、追加した6カ所分の2400万円を計上している。

俵山しゃくなげ園再生事業 800万円

シカの食害防止のために

この事業は、シカの食害を受けた俵山しゃくなげ園について、市と地元団体が役割分担を明確にした上で県の補助

事業を活用し、獣害防止柵を設置するものです。

問 事業費800万円の財源内訳及び市と地元団体との役割分担は。

答 事業費の財源内訳については、補助率により県と市の2分の1ずつである。役割分担については、市が獣害防止柵を設置し、今後の維持管理を地元団体をお願いすることとしている。

▼俵山しゃくなげ園



コミュニティ助成事業 360万円

コミュニティ活動を促進

この事業は、（一財）自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として実施するコミュニティ助成事業を活用し、地域コミュニティ活動の促進のため田屋まちづくり協議会、上ヶ、掛淵自治会に補助金を支出するものです。

問 事業主体の決定方法は。

答 自治会や、まちづくり協議会等に対して事業周知を行い、提出された申請書については自治総合センターで採択、不採択が決定される。

マイナポイント利用環境整備事業 410万円

マイナポイントの

利用環境を整備

この事業は、消費税率引

上げに伴う需要の平準化と切れ目のない消費の下支えを図るため、マイナンバーカードを取得し、マイキーIDを設定した人を対象に付与されるマイナポイントの利用環境の整備等を行うものです。

答 会計年度任用職員の人件費等が27万6千円、事務機器の使用料及びリース料が83万1千円、広報に係る委託料、消耗品等が50万5千円である。

問 本事業に関する支援窓口の開設場所は。

答 市役所本庁舎の1階に窓口を設けるほか、3支所でも手続きができるように検討している。

問 事業費の内訳について問う。

木育推進事業 375万円

休館による

減収を補填

この事業は、開館3年目となる木育推進拠点施設の適正な維持及び安定的な運営に向け、管理運営費の一部を負担するものです。

問 長門おもちゃ美術館の運営費に関する予算を6月補正予算で追加計上する理由は。

答 新型コロナウイルス感染症対策に伴う休館の影響により入館料が減収となったことから、令和元年度の運営経費不足分について運営団体との協定に基づき支払うものである。

▼長門おもちゃ美術館



▼議案第26号 令和2年度長門市一般会計補正予算（第6号）

コロナ関連予算を追加提出

7月3日の議会最終日には、議案第26号として補正予算案が追加提出されました。

この予算は、新型コロナウイルス感染症に係る国の2次補正に加え、本市独自の経済対策に要する経費について所要の補正を行うものであり、総額1億1375万4千円となっています。ここでは予算決算委員会で行われた審査の内容の一部をご紹介します。

学校施設等感染症予防対策事業 1179万円

児童・生徒の安全確保を図る

この事業は、新型コロナウイルス感染症対策として、市内小・中学校における感染症予防体制を強化し、児童生徒の健康・安全確保を図るものです。

問 新型コロナウイルス感染症対策として整備する備品はどのようなものか。

答 備品として、体育館等広い空間の換気を目的とした大型扇風機や、教室の換気を効果的に行うためのサーキュレーターを購入する予定である。

また、保健室に3連衝立、図

書室等には紫外線ブルーライト殺菌機を学校の規模に応じ配備することになっている。衛生用品は、消毒等に用いるアルコールを購入する予定である。

問 事業費の財源は。

答 国の第2次補正予算で措置された学校保健特別対策事業費補助金を活用するほか、一般財源については、今後新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による充当が可能となる見込みである。

ひとり親世帯臨時給付金給付事業 3700万円

ひとり親世帯への支援を実施

この事業は、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯に、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、臨時特別給付金を支給するものです。

問 給付金の申請手続き及びスケジュールは。

答 基本支給の児童扶養手当受給世帯については申請不要であり、8月末に給付金の支払いを予定している。

それ以外のひとり親世帯については、収入要件や振込先の確認が必要となることから申請が必要であり、受付は8月から行い12月25日を申請の期限日としている。

中小企業経営安定資金融資保証料補助金 4746万円 中小企業経営安定資金利子補給金 1750万円

想定を大幅に上回る申請件数に

新型コロナウイルス感染症に対応した市内中小企業者への資金繰り支援策である「長門市中小企業経営安定資金融資保証制度」は、当初想定していた申請件数を大幅に上回る見込みとなっていることから、この予算は、緊急事態宣言の解除後も資金繰りが依然困難な状況にある市内事業所の事業継続と雇用を維持するため、信用保証料の補助に係る経費を追加計上するものです。

また、同様の理由により、資金の融資を受けた場合の貸付利息の補給に係る経費についても追加計上しています。

問 中小企業経営安定資金融資保証料補助金に係る申請見込み件数の算出根拠は。

答 本年4月分と5月分の実績値を考慮し、追加申請件数を見込んでいます。

その他の委員会付託議案 (条例など)



税制上の優遇措置を（新型コロナ対応）

▶ 議案第2号 長門市税条例の一部を改正する条例

この議案は、市税条例の一部を改正するものです。新型コロナウイルス感染症の影響によって厳しい状況に置かれている納税者に対し、税制上の優遇措置を講じるものです。

委員会の審査では委員から、中小事業者等とは具体的にどのような事業者か、との質疑があり、執行部から「資本金または出資金の額が1億円以下の法人、資本または出資を有しない法人の場合は常時使用する従業員の数が1,000人以下の法人または個人であり、業種については性風俗関連特殊営業を除くものが対象である」との答弁がありました。

さらに委員から、減免の対象となる資産について質疑があり、執行部から「対象となるのは事業用家屋と償却資産のみで、土地は対象にならない」との答弁がありました。

次に委員から、住宅ローン控除の適用要件の弾力化について質疑があり、執行部から「令和2年12月31日が入居期限となっていた住宅ローン控除特例において、新型コロナウイルス感染症の影響による住宅建設の遅延等で入居期限までに入居できない可能性が考えられることから、令和3

年12月31日までの入居を特例対象とするものである」との答弁がありました。

介護保険料を減額または免除

▶ 議案第5号

長門市介護保険条例の一部を改正する条例

この議案は、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策において、「感染症の影響で一定程度収入が減少した方々に対する免除等の特例措置」が示されたことから、介護保険の第1号保険料の減額または免除の特例措置を講じるため、所要の改正を行うものです。

委員会の審査では委員から、保険料を減免することによって介護保険事業への影響はあるのか、との質疑があり、執行部から「減免に要する費用は、全額が国の特別調整交付金で補填されるため、財政的な影響はなく、介護保険事業への影響もないと考えている」との答弁がありました。

■ 6月定例会議決結果

議案番号	件名	結果
1	令和2年度長門市一般会計補正予算(第5号)	原案可決
2	長門市税条例の一部を改正する条例	原案可決
3	長門市都市計画税条例の一部を改正する条例	原案可決
4	長門市証明等手数料条例の一部を改正する条例	原案可決
5	長門市介護保険条例の一部を改正する条例	原案可決
6～24	長門市農業委員会委員の任命について	同意
25	長門市国民健康保険条例の一部を改正する条例	原案可決
26	令和2年度長門市一般会計補正予算(第6号)	原案可決

議案番号	件名	結果
27	和解及び損害賠償の額を定めることについて	原案可決
報告1	令和元年度長門市一般会計予算に係る繰越明許費繰越計算書の報告について	—
報告2	令和元年度長門市水道事業会計予算に係る建設改良費繰越計算書の報告について	—
報告3	令和元年度長門市下水道事業会計予算に係る建設改良費繰越計算書の報告について	—
報告4	公益財団法人長門市文化振興財団の経営状況について	—
報告5	一般社団法人アグリながとの経営状況について	—

※報告1～5については報告のみ

一般質問は市政に関して議員が質問を行い、新たな施策の提案や、市政に対しての意見や要望を述べ、市政をより良い方向へ導くものです。

一般質問



コロナ禍対応の政策効果は

問 新型コロナウイルス感染症の影響により、観光業や飲食業等、地域経済が疲弊する中で、限られた財源にあっても3次にわたる緊急対策が講じられてきたが、これらの政策効果、課題や問題点をどう考えているのか。

答 事業導入して間もないため、市民や事業者の声を十分に聞き取れていないが、市内で感染者を出さないことを大前提に、事業者の廃業や倒産防止、雇用を維持するため、感染症の拡大初期や抑制時期、そして新しい生活様式の導入時期など、各局面において、市民のいのちと生活を守る観点から求められる対策を可及的速やかに講じてきた。

甚大な影響を受けている宿泊施設や飲食店などについては、新型コロナウイルス感染症拡大を直接的な原因とした廃業・倒産がなく、市内の有効求人倍率も安定して推移するなど、雇用が確保されてい

る状況にあり、一定の効果を発揮しているものと考えている。

問 今後の税・財政の見通しをどう認識しているのか。

答 これまで緊急対策に多額の財政調整基金を取崩して対応してきたが、市税等の減収もあり、厳しい財政状況となることを踏まえ、財政運営に取り組んでいく。

問 本当の危機はこれからだと言われるが、市民が安心して一刻も早く日常を取り戻せるよう、危機感をもって力を尽くすべきだ。

答 市民のいのちと生活を守るため、今後も新型コロナウイルス感染症に対応していく。

▼長門市新型コロナウイルス対策本部会議



コロナ禍で苦境に立つ事業所への手厚い支援を

問 国や地方自治体でさまざまな経済対策が講じられる中、本市も独自の事業を行っているが、事業所によってはさらに手厚い支援を必要としているところもある。このような事業所に今後さらなる支援を行うことはできないか。

答 事業者をはじめ市民の声をしっかりと聞き、これまでの国・県及び市独自の経済対策も勘案しながら求められる対策を可及的速やかに講じていく。その上で、国の補正予算を最大限に活用し、利用できる制度は事業者へつなげていくとともに、臨時交付金も十分に活用を検討していく。

問 国の地方創生臨時交付金は、自治体が地域の実情に応じて柔軟に対応できるよう財政措置がされている。この予算を使い、家賃の支払いが困難な飲食店業への補助をすることはできないか。

答 経済対策と新たな生活様式への対応、財源の調整を図りながら中長期的な対応が必要と考えている。市内事業所の廃業・倒産防止と市内雇用を維持するために必要な対策については可及的速やかに講じていく。

小・中学校の対応は

問 新型コロナウイルス感染症に対する小・中学校の対応は。

答 現在小・中学校では毎朝の検温や風邪症状の有無の確認、手洗いやマスク着用、3密を避けるだけ回避する配慮や換気の徹底など、各校が教育委員会の指導に基づいて作成した感染症対応計画により教育活動を実施している。

▼青空テイクアウト





一般質問



TAMURA TETSURO

田村 哲郎
議員

新型コロナウイルスの 第2波への備えは

問 感染拡大に備え、できる限りの体制を構築することが重要だが、PCR検査についてはどのような体制が取られているのか。

答 現在PCR検査は県環境保健センターにて実施されている。検査能力の強化が図られ、一度に160件程度可能となっているが、今回さらに約2倍の310件まで増やす対策が取られている。

問 市内で感染者が多数発生した場合を想定した対策、特に「医療崩壊」の状況を防ぐための対策はどうか。

答 基本的に県の対応方針によるが、県では、受け入れ病床を県全体で当初の40床から423床にまで拡充している。萩長門圏域では、重症8床、中・軽症55床が確保されている。

さらに県では、軽症者を受け入れ

れる宿泊施設と協定を結び、594室を確保して、感染拡大に対応できる受け入れ態勢を整えている。

問 感染症対策は市だけでは対応できないことが多く、「市民のいのちと生活を守る」ためには、国や県に対して強い熱意を持って対応を求めるべきであるが、市長の考えを問う。

答 感染防止には国・県との情報共有とその迅速化が不可欠であり、その体制は整いつつある。市民のいのちと生活を守ることが第一であることから、今後とも市としてできることはしっかりと取り組み、国や県に対して言うべきことは言うという姿勢で必要要望はしっかりと行っていく。

▼消毒液による感染予防対策



SHIGEHIRO MASAMI

重廣 正美
議員

上下水道事業の これから運営は

問 上下水道事業は公営企業会計であるが、一般会計より毎年多額の繰り入れが生じており、下水道未整備地区の市民から不満の声も上がっている。この事業の運営について市長の見解を問う。

答 本市の地勢と過疎化による料金収入の減少、上下水道施設の老朽化によって経営状況が悪化しているが、受益者負担の公平性の観点から事業継続に必要な自主財源の確保に向けて料金体系や負担の在り方を検討する。

問 料金改定についてはどのように考えているのか。

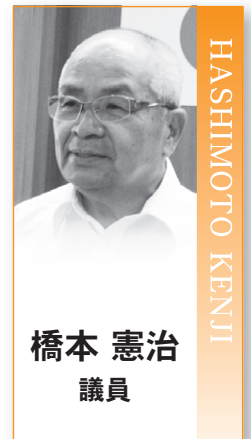
答 総括原価方式に基づく料金を算出した上で、上下水道事業審議会の意見を拝聴しながら料金の検討を行い、将来にわたり安定的かつ継続的に維持できるよう健全な運営に努めていく。

問 合併処理浄化槽の年間維持管理費が、世帯員数が減少している市民には負担となっている。ひとり暮らしの高齢者が10人槽の維持管理費を支払われている現状がある。長門市独自の補助制度等は検討出来ないか。

答 合併処理浄化槽は、現在5人・7人・10人槽があり、これは世帯員数や居住建築物の面積等から大きさを決定し設置している。3人槽などの小型化については、開発、認可を求めて、市長会を通じ国に要望しているが、引き続き、市長会等を通じて協議していきたい。下水道の未整備地区に対する経費的な平準化については、まずは下水道事業の経営の健全化を進めたいので検討していく。

▼水道管布設替工事





豪雨災害発生を想定した 防災対策を

問 洪水ハザードマップについては2015年に水防法が改正され、千年に一度のレベルの大雨を想定した作成基準に変更された。本市では、想定される最大雨量に合わせた洪水ハザードマップを作成しているのか。

答 県は、改正された水防法に基づき、豪雨を想定した浸水予測の調査を実施中であり概ね令和3年度中に公表する計画である。本市では公表データをもとに令和4年度に洪水ハザードマップを更新、公表する予定である。

問 洪水ハザードマップに準用河川、避難経路等も記載してはどうか。自然現象を過小評価することなく、強い危機感をもって早急な対策をお願いしたい。

答 準用河川については、他市において過去に水害があった河

川の作成事例もあり、今後研究していく。

新庁舎の柱・梁 亀裂への対応は

問 新庁舎供用開始から約10カ月が経過したところだが、庁舎内の柱、梁にはすでに多くの亀裂が見られる。建物の安全性は確保されているのか。また、これについてどう対応するのか。

答 割れを生じた表層木材は柱や梁の構造的な要素を担っていないことから、建物の安全性については確保されている。点検・補修については工事施工者の負担によつて実施するため、市の負担はない。

▼増水時の音信川



市民が主役の 地域活性化事業を問う

問 令和2年度当初予算の主たる事業の一つに、支所・出張所機能の拡充と権限強化を図り、地域ごとの特色あるまちづくりを推進することを目的とした「市民が主役の地域活性化事業」があるが、具体的な取り組みを問う。

答 市民協働のもと、生活に密着した生活基盤に関する住民からの要望対応や市民活動団体の育成と活性化を図るための市民のちから応援補助金を予算配分した。

問 市長の目指す支所・出張所の役割を問う。

答 市民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、地域にとって身近な支所・出張所が権限を持ち、地域の現状や課題を共有することで、特色あるまちづくりをスピード感をもって主体的に進めていくことだと考えている。

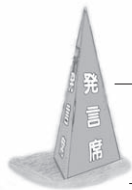
▼市長と協働のまちづくりミーティング



問 議会は「まちかどトーク」で、市民の声を直接聴いている。市長は、重点施策とされる「市民目線のまちづくり」を実現するために、「市長と協働のまちづくりミーティング」を実施しているが、今後の施策について問う。

答 市民の生の声を聞き、様々な課題について地域の未来像を描き、選択と集中により真に必要な施策を立案し、情報を公開しながらスピード感をもって課題解決を図り、基本理念である「市民のちと生活を守る」まちづくりを推進していきたい。

また、これとは別に「市長とグループトーク」として、自治会やサークルなどを対象に、市長の前懇談会も行っていく。



一般質問



HAYAKAWA AYANO

早川 文乃
議員

戦略的情報発信 取り組みと成果は

問 平成28年から「地域の稼ぐ力を引き出すまちづくり」の行動目標を達成するための戦略の一つとして位置づけられているこの事業の必要性と成果を問う。

答 当時、発信・宣伝の戦略性に欠けるとの課題があり各種ウェブサイトの閲覧状況等を分析するデジタルマーケティング事業に取り組む必要があった。これにより最適な観光素材や客層の絞り込み、市場に合った情報発信や更新をすることでホームページのアクセス数の増加等につながられた。

問 これまでの集積データや分析結果の管理者はどこか。

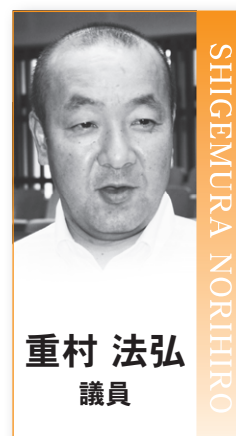
答 委託先である観光コンベンション協会と委託元である市の両者が管理している。必要なデータ・分析結果等は市民に公開し、役立てることもできる。

問 民間事業者がデータや分析結果を活用すれば、最終目的でもある「地域の稼ぐ力」も高まり更なる効果も期待できるが、この事業の今後の展開を問う。

答 事業で得られた分析結果や観光コンベンション協会が行うアンケート結果・顧客情報等を共有し、報告会・セミナー等の開催も含めた議論を観光政策課の中でを行い、観光コンベンション協会と連携・協議していく。

民間事業者の稼ぐ力を引き出すために、様々な機会や媒体を利用することで長門市の知名度向上を図り、交流人口の増加を目指す。市内全体の情報活用を進めることで、観光関連事業者の情報発信にも寄与し、地域の活力を高めたい。

▼長門市観光サイト「ななび」



SHIGEMURA NORIHIRO

重村 法弘
議員

畜産業の現状認識を問う

問 畜産業は本市の基幹産業といえるが、市長の認識を問う。

答 畜産の産出額は本市の農業総産出額の約63%を占めており、基幹産業と認識している。産出額だけではなく農地維持、環境保全、耕畜連携などは本市の農用地の保全、維持においても大変重要な役割を担っていただいている。

問 市は、新型コロナウイルス感染症により経営に影響があった農家は国の支援事業を活用するよう促しているが、持続化給付金の申請支援窓口はどこなのか。

答 申請窓口は長門商工会議所だが、相談、申請に至るまでの組合員のフォローは山口県JAにしっかりとお願いしている。

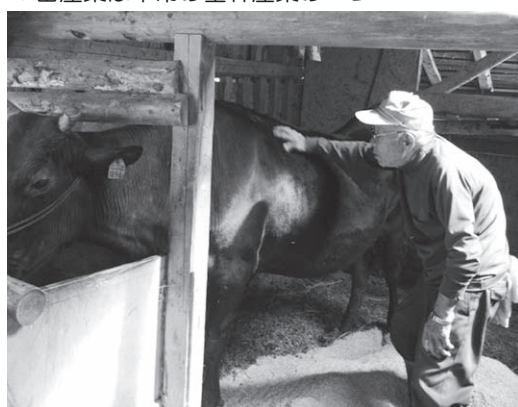
問 他自治体では緊急的支援を独自で行っている事例もある。本市でも必要ではないか。

答 養鶏業（ブロイラー）は大きい影響はないと聞いているが、肉用牛の枝肉価格は非常に厳しい相場が続いており、他市の情報も得ながら検討したい。

問 3月13日、長門圏域生産の牛が父牛不一致と判明する事例が報告された。長州ながと和牛ブランドを推進する本市にとっての市長の見解を問う。

答 本市のみならず、これまで築き上げられた山口県の和牛ブランドの信用を大きく損なう事案だと思っている。今後の風評被害など、畜産振興への影響を最小限に食い止めるよう関係機関と連携し、厳正な対応と信頼回復に努めていきたい。

▼畜産業は本市の基幹産業の一つ



新型コロナウイルス対策関連

本市独自の支援策も展開

4月13日（月）、5月1日（金）、5月29日（金）に臨時会を開き、新型コロナウイルス感染症拡大に対応するための補正予算など、各議案の審査を行いました。ここでは主な事業や委員会審査の内容についてご紹介します。

第1回臨時会 議案第1号▼令和2年度長門市一般会計補正予算（第2号）

長門市民助け合い応援券発行事業

使用開始の時期は適切か

問 この事業は、新型コロナウイルス感染症により甚大な影響を受けている市内中小事業者を支援するため、特定の業種で利用できる応援券5000円分を全市民に対して配布し、市内の消費を喚起するものです。

答 使用開始の時期はどうか。

問 状況が進行中であるため、段階ごとに適切な対策を行う必要があり、使用開始日についても当初5月1日を想定していたが改めて検討する。

問 予算額はどのように算出したのか。

答 4月1日現在で住民基本台帳に登録されている市民で生活保護受給世帯を除く3万3137人を対象とし、1人あたり5000円分を配布する予定で予算計上している。（後日生活保護受給世帯も対象に変更）



新型コロナウイルス感染症対応支援事業

申請件数が増加した場合の対応は

この事業は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、売り上げ減少など、経営の安定に支障を生じている市内事業者に対し、宅配型サービスなど新たな経営形態への変更や収束期の事業展開に備える職業能力開発訓練等の事業に係る経費を補助するものです。

問 事業費の根拠は。また、申請件数が増加した場合どのように対応するのか。

答 4事業所に対し1事業所あたり50万円として計200万円、1連合体に対し300万円として合計500万円の事業費を予定し

採決後、 附帯決議案を可決

議案第1号の採決終了後、長門市民助け合い応援券の使用が、新型コロナウイルス感染症拡大の源にならないことや、執行にあたっては速やかに対応することの2項目に関し附帯決議案が提出され、全会一致で可決しました。

議会としてできることを

5/1

第2回臨時会 意見書案第1号
新型コロナウイルス感染症拡大に対する国の支援を求める意見書

国に対して市民生活・

地域経済への対策強化を要請

第2回臨時会では、国が支給する一人あたり10万円の特別定額給付金などを含む一般会計補正予算案を可決しました。また、議員提案の意見書も全会一致で可決しました。

この意見書は、新型コロナウイルス

イルス感染症が拡大する中で、本市もあらゆる分野の経営と雇用、市民生活に深刻な影響を及ぼしていることから、国に対して感染症の拡大防止と市民生活、地域経済への対策強化を迅速に講じるよう要請するものです。

5/29

第3回臨時会 議員提出議案第1号
長門市議会議員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例

議員報酬を減額

感染症拡大に伴う支援対策の財源の一助に…

新型コロナウイルスの感染症拡大に伴い、本市でも休業要請や活動の自粛要請によって市民生活や経済活動等に重大な影響を及ぼしています。議会としてはこの現況を深く受け止め、議員自らの姿勢を示すために6月

から11月までの半年間、議員報酬を10%減額することとしました。この減額によって捻出された財源を感染症対策の財源として有効的に活用してもらいます。本会議の採決では、全会一致で可決しました。

5/29

第3回臨時会 議案第1号
令和2年度長門市一般会計補正予算（第4号）

ながと泊まつ得キャンペーン事業

泊まつ得キャンペーンの対象者は

この事業は、本市を訪れる観光客の誘致促進及び消費喚起を図ることで、感染症拡大の甚大な影響を受けている本市の観光事業者等を支援するため、宿泊者に対して市内で利用できる商品券を発行する経費を補助する

ものです。

問 商品券はどのような人を対象に配布するのか。

答 訪日外国人を含め、宿泊者であればだれでも配布することを想定している。

第1回臨時会議決結果

議案番号	件名	結果
1	令和2年度長門市一般会計補正予算（第2号）	原案可決
2	長門市国民健康保険条例の一部を改正する条例	原案可決
3	専決処分の承認について（長門市税条例等の一部を改正する条例）	承認
4	専決処分の承認について（長門市都市計画税条例の一部を改正する条例）	承認
5	専決処分の承認について（長門市介護保険条例の一部を改正する条例）	承認
6	専決処分の承認について（和解及び損害賠償の額を定めることについて）	承認

第2回臨時会議決結果

議案番号	件名	結果
1	令和2年度長門市一般会計補正予算（第3号）	原案可決
2	長門市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
意見書案第1号	新型コロナウイルス感染症拡大に対する国の支援を求める意見書	原案可決

第3回臨時会議決結果

議案番号	件名	結果
1	令和2年度長門市一般会計補正予算（第4号）	原案可決
議員提出議案第1号	長門市議会議員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例	原案可決

☀ 表紙の説明

本定例会では、新型コロナウイルス感染症防止対策として、議場内に透明なビニールで作成した飛沫防止シートの設置や、一定の距離を確保した席配置への変更をしました。

さらに議員・執行部共にマスクを着用して議会や委員会の審査に臨みました。



▲議場の飛沫防止シート

☀ ご案内

長門市議会では、フェイスブックページにも、議会の情報をアップしています。さまざまな活動を紹介していますので、ぜひご覧ください。



←長門市議会フェイスブックページQRコード

☀ まちの声



大谷 浩子 さん (48 歳)
向津具地区在住
(黒毛和牛生産農家)

長門市議会に関してインタビューを行いました

Q 地域の魅力は何ですか。

A 長門市に移住して5年になりますが、向津具半島には豊かな山ときれいな海があり、地域の方々もとても良してくれます。

Q 議会だよりを読まれていますか。

A 興味がある記事と「まちの声」を読んでいます。

Q 議員報酬についてどう思いますか。

A 議員のイメージからすると、報酬月額32万円では活動が難しいのではないかと思います。

Q 議会や議員に望む事があれば教えてください。

A 農地の有効活用や新規就農者に対する支援体制の強化をお願いします。

☀ 編集後記

▶全国各地の豪雨災害においては、亡くなられた方々のご冥福をお祈りすると共に、被害にあわれた方々にお見舞い申し上げます▶現在のコロナ禍において、熊本県では感染拡大防止のため、県外からのボランティア参加を求めないなど、通常の災害対応とは異なる点に、各自治体は非

常に苦慮されているようです。ただ、今回は各自治体の備蓄品や国のプッシュ型支援などの対応が早く、災害直後でも基本的な物資はすでに一定量が揃ったようです。政府は、コロナ禍と災害の二重苦で苦しむ人々の立場に寄り添った支援を行うように切に願っています。(綾城)

ながと市議会だより
発行／山口県長門市議会
編集／議会広報広聴特別委員会
広報担当

委員長	先野 正 宏
副委員長	吉 津 弘 之
委 員	林 哲 也
	南 野 信 郎
	岩 藤 睦 子
	早 川 文 乃
	綾 城 美 佳